

現行方針の概要

- 現行方針は、H27～H30を期間として、H26.2月に策定。（H26.2月の水産審議会で報告）
- 位置付けとしては、「いわて県民計画」及び「岩手県東日本大震災津波復興計画」を着実に推進するため、平成30年度までの水産基盤整備に係る方針を示すもの。
- 具体的な取組事項については、地域ニーズを踏まえながら、以下に示す7項目としたもの。



岩手県水産基盤整備方針の改訂（素案）

策定（改訂）趣旨

○東日本大震災津波からの漁港の復旧は概ね完了。
 ○県の次期総合計画、国の漁港漁場整備長期計画（H29～H33）や水産政策の改革の動向を踏まえつつ、新たな地域ニーズに対応した水産基盤整備の具体的な方向性を示すもの。

位置付け

○次期総合計画に掲げる水産施策を着実に推進するため、水産基盤整備の具体的な方向性を示すもの。
 ○当該方針の期間は、次期総合計画における第1期アクションプランと整合を図ることを基本とし、国の長期計画の見直しを踏まえ、適宜見直しを実施する。

検討スケジュール

検討項目	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
重点取組事項(素案)	→		8/2審議会提示					
地域ニーズの把握	→		地域ニーズの把握 整備計画の検討					
整備方針(素案)	→		次回の審議会 で提示		→			
整備方針(原案)	→		原案作成・決定		→			

※ スケジュールは、次期総合計画の検討状況等を踏まえ、適宜見直し

長期ビジョンの項目（案）での該当項目

収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

高収益を実現する生産
基盤の整備

一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

気候変動や自然災害に強い
農林水産業の推進

岩手らしい魅力あふれる
農山漁村づくりの推進

水産基盤整備方針の重点取組事項（案）

- ① 漁業生産の効率化・就労環境の向上
- ② 漁港施設の長寿命化
- ③ 漁場生産力の向上
(漁港内の静穏泊地を活用した増殖場整備)
- ④ 自然災害に備えた防波堤・岸壁等の機能強化
(増大する高波に対する防波堤等の嵩上げ)
- ⑤ 漁業地域の防災力向上
(防災・減災に資するソフト施策の充実)
- ⑥ 漁村の快適な生活環境の向上
(漁業集落排水施設等の長寿命化)
- ⑦ 漁村のにぎわい創出

※ 赤字は、新たな課題に対応する項目

